

発行所
長野県保険医協会
〒380-0928 長野市若里 1-5-26
電話 026-226-0086
FAX 026-226-8698
E-mail office@nagano-hok.com
年間購読料 3,600円
会員の購読料は会費に含まれています



2023年(令和5年)11月25日
No.513 (毎月1回25日発行)
(1990年6月22日第三種郵便物認可)
主な記事
マイナ保険証オンラインセミナー開催/介護改善運動交流集会/2024年度改定動向...2面、国保料市町村調査結果/国保改善交流集会...3面、理事会便り...4面

10・26 歯科決起集会 保険でより良い歯科医療を求める署名提出

10月26日、「保険で良い歯科医療を」全国連絡会主催の「保険でより良い歯科医療を求める10・26秋の歯科決起集会」が衆議院第2議員会館で開催され、全国から参集した歯科医師や歯科技工士などを含む約200名の参加者が歯科医療費の総枠拡大や診療報酬の引き上げを訴えた。長野協会からは宮沢会長、林副会長、市川副会長、事務局2名が参加した。

歯科技工士である全国連絡会の雨松真希人会長は冒頭の基調報告で「患者・国民、医療従事者が望む国民皆保険を保障するためには、診療報酬制度の改善が必要。医療が必要な人が十分に利用しやすい制度に改善することを通じて、歯科医療費の総枠の拡大を目指しましょう」と述べた。

集会では、技工士や患者など様々な立場から歯科医療の充実をめぐる発言があり、宮城県の仙台技工士専門学校の伊藤多佳男校長が「歯科技工士がいなくなったら歯科医療は成り立たない。歯科技工を存続し歯科医療の未来を守るためには、歯科技工士が高い給料と十分な休暇が得られる、いい仕事と思われようにならなければいけない。これは個人の技術や能力の問題ではなく制度の問題。長時間労働・低報酬で頑張っている技工士がまだ残っていることで何とか成り立つような歯科界からはすぐに卒業すべきだ」と訴えた。フロア発言では長野協会の林副会長が「コロナ禍でダメージを受けた国民の経済状況は本



林副会長からのフロア発言

を報告した。アンケート結果の詳細については協会ホームページを参照。また、協会は社保協など関連団体と協力し、健康保険証存続を求める意見書を国に提出するよう求める陳情書を県内の市町村議会に提出し、これまでに28議会から国に対して意見書が提出されたことも報告。「そもそも健康保険証を廃止しなければならないデメリットがあるのか」と疑問を呈し、「自ら申請手続きが難しい高齢者、認知症患者、障がい者などが無保険扱いになる可能性があり公的保険診療から遠ざけられる結果となる」ことから、資格確認書や資格情報のお知らせなど新たな文書の発行に手間と費用をかけるのであれば現行の健康保険証を存続させればよいことを訴えた。

長野県保険医協会は10月25日、長野県庁の会見場にてオンライン資格確認トラブルアンケート第二弾及び市町村議会へ行った意見書採択の結果をもとに、現行の健康保険証存続を訴える記者会見を行った。アンケート結果では、マイナ保険証の患者への対応で新たに受付業務が増えたと回答した医療機関が8割を超えること、さらには回答者の9割が健康保険証を残す必要があるとすることから、回答者の多くは受付業務の増大や患者トラブルを懸念し、健康保険証を残すべきと回答していること

長野県庁で記者会見 健康保険証存続を訴える

その税金を見返すべきである。(S・H)

にひどいものになっている。歯科医療の充実のために、先生方から患者さんやスタッフ、ご家族に署名への協力をお願いしてほしい」と発言した。

集会の最後に「歯科治療を受ける権利を実質的に保障するには、『お金の心配をせず、安心して歯科医療が受けられるよう、窓口負担割合を下げる』『健康保険で受けられる歯科治療の範囲を広げる』『歯科医療の充実に必要な国の予算を大幅に増やすこ

と』が必要だ」とするアピールを採択した。

同日に県選出国議員の議員室を訪問したが、議員との面会は叶わず、議員秘書に集会資料を手渡した。長野県で3,030筆を集約した「保険でより良い歯科医療を求める請願署名」は下条みつ衆議院議員、篠原孝衆議院議員、杉尾秀哉参議院議員にそれぞれの議員秘書を通じて紹介議員を依頼し、快諾された。

全国の市町村議会へ陳情・請願を 健康保険証存続を求め国会内集会

11月9日、保団連主催の『健康保険証を残そう!』私たちの声を聞いて声を聞いて国会内集会』が衆議院第2議員会館で開催され、全国から参集した医師、歯科医師が現行の保険証の存続を訴えた。当日は会場、Web合わせて200名が参加し長野協会からは宮沢会長、林、市川各副会長と事務局2名が参加した。

集会では駆けつけた13名の国会議員から挨拶があり、現時点で全国から68,699筆の請願署名が集まっていることが報告された。また、日本弁護士連合会の情報問題対策委員会の清水勉弁護士が参加し、「今後、健康保険証の廃止を問題とする意見書を日弁連からも提出する予定。意見書が出たら、全国の弁護士会と協力して健康保険証存続を実現したい」と連帯の挨拶をした。

当日は、各地の医療現場から発言があり、林副会長からはこれまで長野協会が取り組んできた、県内の市町村議会に対し健康保険証の存続を求める意見書を国及び政府に提出を求める請願・陳情の取り組みについて報告がされ、「長野でも3割を超える市町村で意見書提出について採択がされました。全国の協会、医会でもぜひ取り組



下条議員へ署名を提出
んでいただきたい」と呼び掛けた。

署名3,331筆を議員へ提出

同日は県選出国議員の議員室を訪問し、現行保険証の存続を求め請願を行った。下条みつ、神津たけし、務台俊介各衆議院議員は議員本人と面談ができ、請願と併せて協会で行ったオンライン資格確認のトラブル調査や市町村議会への請願について説明を行った。下条議員からは「患者のことを考えず、マイナンバーカードの普及ありきのやり方はいけない、皆さんの声は国会でなんとしても訴えていく」と力強い返答をもらった。

長野協会が集約した「現行の健康保険証を残してください請願署名」は3,331筆を、下条みつ衆議院議員、神津たけし衆議院議員、羽田次郎参議院議員を紹介議員として本人又は議員秘書を通じて提出した。

鶏声

自国の国民の生活が大変な状態にあるというのに、現実にも目をそらし、あたかも他国が我が国を攻撃するかのようなプロパガンダを流す。ウクライナにロシアが侵襲したように北朝鮮と中国が侵襲するかのような危険感をあおりまくる43兆円もの防衛予算を上げる。◆ウクライナ・ロシア戦争は我が国の農産物、ガソリン、天然ガスに多大な影響を落とす輸入品が全て高騰し、国民生活に多大な影響を与えている。そこに消費税の問題がある。所得のある成人の消費に対して課税するのならば知らず、未成年者や所得のない学生からも消費税をとり上げる。この税金が全て超高齢化が進む我が国にとって社会保障の充実に使われる訳ではない。このことは安倍元総理が生前国会で10%への増税分の5分の4は国の借金の返済に充てたと答弁していることからも明らかである。しかし、その不公平極まりなく集められた消費税23兆円の内4分の1に相当する6兆円が輸出企業に還元されてしまい、消費税が正しく社会保障に使われたとしても少なくとも6兆円分は社会保障が削られていくことになる。しかも消費税が導入された年から法人税徴収総額から法人税引き下げ分が大企業の法人税減税分に充てられたとみるべきだろう。今こそこの税金を見返すべきである。(S・H)